

県議団ホームページ  
http://jcp-kagoshima.com

メールアドレス  
m-matsuzaki0416@jcp-kagoshima.com

直通電話・ファックス  
099-286-3977



### 2009年を迎えて

年末年始、派遣村での年越しの様子の記事に、これほど多くの人たちを「モノ」のようにこき使い、使い捨てるという日本の企業と、それを許している政治のあり方に、あらためて強い怒りを覚えました。

そういう中で、先日のテレビ番組で、作家の大江健三郎氏が、「人間がやったことなんだから、解決できないはずがない」という言葉を紹介するとともに、「意志としての楽観論を持ってほしい」と語っていました。まさしく、私自身も、「政治を変える」という強い意志を持って、この一年頑張っていきたいと決意を新たにしましたところですよ。

## 2007年度決算に反対— 県民の暮らしを守る予算を求めて

12月議会では、一般質問ができません。(一人会派は年2回の質問)。

まつざき真琴県議は、最終本会議で反対討論に立ち、問題点を指摘し、県政のあり方を問いました。

### 依然と続く大型開発と大企業優先

長引く不況の中で、本県企業の99%をしめる中小企業の経営は困難な状況が続いていますが、2007年度の鹿児島県の一般会計に占める商工費の割合は、1.0%しかありません。その中で、企業立地促進補助金として、日本モレックス株式会社(資本金120億円)には1億3800万円、新日本科学(資本金54億円)へは3712万円の補助金が交付されました。

さらに、国会でもムダな大型開発として指摘された6大架橋のひとつ、「島原・天草・長島架橋」の調査等に約1千万円、人工島に18億9000万円、そして、地元住民の反対を押し切って進められているおがみ山バイパスに8億6000万円などが使われました。

このような大型開発の事業は見直し、県民の福祉や中小業者の営業を守る予算に振り向けるべきではないでしょうか。



### 県立の福祉施設が相次いで廃止に

12月議会では、県立の障害児・者の福祉施設に関して、川内厚生園、川内自興園を民間に移譲し、三光学園、整肢園を廃止する議案が出されました。

これらは、昨年度「県立福祉施設あり方検討委員会」で、議論がなされてきたものですが、この「あり方検討委員会」自体が、2005年度の県政刷新大綱にもとづき策定された「65機関全てについて、簡素で効率的な組織機構を整備する観点から」「廃止も含めた見直しを検討する」とした県組織機構改革方針に基づくものです。

本来、福祉施設において、採算性や効率性でもって存続するかどうかを計りにかけるべきではありません。特に障害者自立支援法によって障害者施設の経営が困難を極める中だからこそ、非効率な部分を県立の施設でカバーしたり、民間のモデルとなる取り組みを進めるなど県立施設の存在意義が試されるものです。

「あり方検討委員会」で明らかにされた課題に基づき、老朽化の対策や専門家の配置や利用者のニーズに応じた対応など、まずは工夫・努力をすべきではないでしょうか。

鹿児島県へ  
申し入れ

### 緊急の雇用対策・生活支援を要望

まつざき真琴県議は、鹿児島ハローワークや鹿児島労働局に赴き、雇用問題の実情を調査すると共に、12月2日と22日の2回にわたって、県に対して、雇用問題に関する全庁的な対策本部の設置や企業への要請活動、また失業者に対しての住宅確保や相談窓口設置を含めた生活支援など、緊急対策を求める申し入れを行いました。



12月2日の申し入れの様子

# 県の誘致企業が派遣切り、県へ毅然とした対応を要求

まつざき真琴県議は、1月16日に開かれた文教商工労働委員会に、委員外議員として出席し、緊急雇用問題での県の対策について質問をしました。

特に、県が誘致し、多額の補助金を交付した企業において派遣切りが行われている実態について、補助金額を明らかにした上で、県の認識や対応について質しました。

また、県民の税金で補助金を交付するのであれば、不安定な雇用ではなくて、正規雇用の義務づけを検討すべきであると要求しました。

この間、派遣切りなどを発表した企業への県の企業立地促進補助金は、次の通りです。

大口電子	29,639,000円
鹿児島部品	35,700,000円
日本モレックス	572,107,000円
日本特殊陶業	231,503,000円



## 議案等に対する各会派の態度

12月議会に提案された28件の議案のうち、まつざき県議は、11件に賛成し、残り17件に反対しました。

その中の主な議案と、主な陳情に対する各会派の態度は、下記のようになりました。

- 可決すべき、採択すべき
- 否決すべき、不採択すべき
- ▲ 継続すべき

連合…県民連合（民主・社民・無所属）

	議案・陳情	共産	自民	連合	公明	無所属			採決結果
						A	B	C	
議案	平成19年度鹿児島県歳入歳出決算について認定を求める議案	●	○	○	○	○	○	○	可決
	川内厚生園・川内自興園を民間移譲、三光学園・整肢園を廃止する議案	●	○	○	○	○	○	○	可決
陳情	社会保障政策と雇用政策の充実を図り、安心できる暮らしを保障することを求める意見書を政府等に提出することを求める陳情書	○	▲	○	▲	▲	▲	▲	継続
	介護療養病床廃止の中止を求める意見書採択を求める陳情書	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	継続
	鹿児島県の乳幼児医療費助成制度の改善を求める陳情書のうち無料化を求める項目	○	▲	▲	○	▲	▲	▲	継続



各層・団体に経済・雇用危機下での現状と県政に対する要望を聞く（12月10日）



川内原発3号機増設について反対表明の記者会見を「原発の危険に反対する県連絡会」と共に行う（1月8日）



緊急雇用対策について、県に2回目の申し入れを行う（12月22日）



照国神社前で、元旦に新年のあいさつを行う（1月1日）



住民のみなさんと共に都市緑化フェアでの渋滞対策等について県に要望する（1月15日）

ご意見・ご要望を  
ぜひお寄せください



- 099-286-3977（日本共産党県議会控室）
- 099-251-7333（日本共産党鹿児島県委員会）
- 099-295-8776（日本共産党吉野事務所）

※吉野事務所は、毎週木曜日14:00～16:00の間においていただくか、お電話ください。